

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 大東港運株式会社  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾根 好貞  
 (氏名) 荻野 哲司

TEL 03-5476-9701

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,623	12.8	493	91.8	477	107.3	239	202.6
22年3月期第3四半期	11,193	△11.5	257	△62.6	230	△65.0	79	△79.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.52	—
22年3月期第3四半期	8.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,494		3,158		33.3	336.53
22年3月期	8,831		2,994		33.9	319.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,158百万円 22年3月期 2,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	7.0	390	13.3	370	21.2	170	49.1	18.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	9,389,000株	22年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,493株	22年3月期	2,493株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	9,386,507株	22年3月期3Q	9,386,507株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※当社は、平成23年2月10日に、四半期決算補足説明資料「第62期（平成23年3月期）第3四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向けの輸出拡大による企業業績の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、依然としてデフレ状況の脱却には至らず、厳しい雇用情勢ならびに円高の長期化、株価低迷、足元でのエコカー補助金終了および家電エコポイント縮小による駆け込み需要の反動減などの要素から先行き不透明な状況が続いております。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における当物流業界におきましては、輸入食品は、米国・ブラジル・中国を中心に畜産物が増加しました。また水産物、野菜・果実等も総じて増加しました。景気の回復に伴って鋼材の国内物流取扱いにおいても増加傾向が見られました。

このような状況の中、当社グループは営業努力による輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期間比12.8%増の126億23百万円となり、連結経常利益は前年同期間比107.3%増の4億77百万円となりました。また連結四半期純利益は前年同期間比202.6%増の2億39百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は前年同期間比20.5%増の60億円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比5.9%増の21億65百万円となりました。

倉庫業は、入出庫料収入が増加したため、売上高は前年同期間比1.2%増の21億92百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前年同期間比14.4%増の19億80百万円となりました。

この結果、港湾運送事業及び港湾付帯事業の売上高は前年同期間比13.0%増の123億38百万円となり、セグメント利益は前年同期間比28.8%増の9億75百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、売上高は前年同期間比4.2%増の2億84百万円となったものの、倉庫賃貸料の減少によりセグメント利益は6百万円の損失となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる報告セグメントは前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

## セグメント別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	10,920,184	97.6	12,338,922	97.7	1,418,737	13.0
港湾運送事業	4,977,956	44.5	6,000,860	47.5	1,022,904	20.5
陸上運送事業	2,045,055	18.3	2,165,433	17.1	120,377	5.9
倉庫業	2,166,505	19.3	2,192,506	17.4	26,001	1.2
通関業	1,730,666	15.5	1,980,121	15.7	249,455	14.4
その他事業						
その他事業	273,219	2.4	284,811	2.3	11,591	4.2
合計	11,193,404	100.0	12,623,733	100.0	1,430,329	12.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は9億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が4億5千2百万円、長期預金が2億円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が6億7千9百万円、無形固定資産が新基幹系システム開発により2億7千4百万円、保険掛金他(投資その他の資産・その他)が3億4千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は6億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加いたしました。主な要因は賞与引当金が1億9百万円減少した一方、支払手形及び営業未払金が3億1百万円、未払費用・預り金(流動負債・その他)が6千7百万円、長期借入金が1億9千5百万円、退職給付引当金が5千0百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は3億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により6千5百万円が減少した一方、当四半期純利益の計上により2億3千9百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により5千1百万円、投資活動により1千0百万円減少したものの、財務活動により1億1千0百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較し4千7百万円増加し、当第3四半期末には、8億5千0百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は5千1百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益が4億3千3百万円となり、仕入債務の増加額3億1百万円があったものの、売上債権の増加額6億7千9百万円、法人税等の支払額1億4千1百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は10百万円となりました。

これは定期預金の払戻による収入21億60百万円、長期預金の払戻による収入2億円があったものの、定期預金の預入による支出16億60百万円、保険積立金の積立による支出3億41百万円、無形固定資産の取得による支出2億91百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において増加した資金は1億10百万円となりました。

これは長期借入金の返済による支出5億42百万円があったものの、長期借入れによる収入7億40百万円があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては平成22年11月5日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますが、変更が必要な場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ315千円減少し、税金等調整前四半期純利益が7,035千円減少しております。

#### 2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### 3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,890	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	3,073,415	2,393,949
たな卸資産	92,260	66,301
前払費用	54,583	34,772
繰延税金資産	58,309	106,829
その他	265,879	250,044
貸倒引当金	△19,885	△15,813
流動資産合計	5,635,454	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	439,207	449,385
機械装置及び運搬具(純額)	10,012	14,092
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	74,029	76,210
その他(純額)	54,725	16,082
有形固定資産合計	1,990,612	1,968,408
無形固定資産	566,351	292,012
投資その他の資産		
投資有価証券	307,347	326,543
破産更生債権等	168,194	155,757
繰延税金資産	344,773	335,879
長期預金	—	200,000
その他	645,954	302,191
貸倒引当金	△164,026	△148,323
投資その他の資産合計	1,302,244	1,172,048
固定資産合計	3,859,207	3,432,469
資産合計	9,494,662	8,831,847



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,838,620	1,536,947
短期借入金	1,265,477	1,263,313
未払法人税等	100,968	85,956
賞与引当金	110,559	219,614
その他	361,374	294,008
流動負債合計	3,676,999	3,399,839
固定負債		
長期借入金	1,345,517	1,150,181
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	920,479	869,851
役員退職慰労引当金	1,519	1,307
負ののれん	930	3,720
長期未払金	92,990	119,525
その他	83,674	79,133
固定負債合計	2,658,777	2,437,385
負債合計	6,335,777	5,837,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,666,040	1,492,175
自己株式	△909	△909
株主資本合計	3,146,475	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,417	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	2,106	4,978
評価・換算差額等合計	12,409	22,011
純資産合計	3,158,885	2,994,622
負債純資産合計	9,494,662	8,831,847

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	11,193,404	12,623,733
営業原価	8,570,354	9,818,604
営業総利益	2,623,049	2,805,128
販売費及び一般管理費	2,365,784	2,311,800
営業利益	257,265	493,328
営業外収益		
受取利息	6,949	4,674
受取配当金	4,589	5,606
受取保険金	2,588	2,695
受取地代家賃	2,383	2,999
負ののれん償却額	2,790	2,790
その他	3,659	6,377
営業外収益合計	22,960	25,143
営業外費用		
支払利息	38,124	35,330
為替差損	4,106	778
その他	7,788	5,095
営業外費用合計	50,018	41,204
経常利益	230,206	477,267
特別利益		
固定資産売却益	—	297
投資有価証券売却益	550	—
貸倒引当金戻入額	—	565
受取保険金	58,335	—
特別利益合計	58,885	862
特別損失		
固定資産除却損	3,749	1,292
投資有価証券評価損	—	35,729
貸倒引当金繰入額	78,761	—
関係会社整理損	58,636	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	1,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
特別損失合計	145,146	44,992
税金等調整前四半期純利益	143,945	433,137
法人税、住民税及び事業税	40,968	158,177
法人税等調整額	33,095	35,389
法人税等合計	74,064	193,566
少数株主損益調整前四半期純利益	—	239,570
少数株主損失(△)	△9,284	—
四半期純利益	79,165	239,570

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,945	433,137
減価償却費	57,368	82,343
負ののれん償却額	△2,790	△2,790
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
受取保険金	△58,335	—
関係会社整理損	58,636	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	1,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,763	19,774
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,965	50,911
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,446	212
受取利息及び受取配当金	△11,538	△10,280
支払利息	38,124	35,330
為替差損益(△は益)	4,376	255
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,729
投資有価証券売却損益(△は益)	△550	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△297
有形固定資産除却損	3,749	1,292
売上債権の増減額(△は増加)	△523,198	△679,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,448	△25,959
仕入債務の増減額(△は減少)	195,823	301,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	23	288
その他	△145,271	△101,630
小計	△74,014	148,760
利息及び配当金の受取額	10,043	10,986
利息の支払額	△38,031	△43,157
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△229,374	△141,427
役員退職慰労金の支払額	△39,342	△26,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,718	△51,372

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△1,660,000
定期預金の払戻による収入	1,550,000	2,160,000
長期預金の預入による支出	△200,000	—
長期預金の払戻による収入	—	200,000
保険積立金の積立による支出	—	△341,413
保険積立金の解約による収入	—	12,004
有形固定資産の取得による支出	△9,210	△75,322
有形固定資産の売却による収入	445	400
無形固定資産の取得による支出	△44,940	△291,947
投資有価証券の取得による支出	△5,510	△17,984
投資有価証券の売却による収入	1,356	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,322	—
子会社株式の取得による支出	△6,139	—
貸付けによる支出	△17,200	△11,100
貸付金の回収による収入	21,904	14,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,726,616</b>	<b>△10,478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	604,125	550,000
短期借入金の返済による支出	△604,125	△550,000
長期借入れによる収入	720,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△514,500	△542,500
リース債務の返済による支出	△13,570	△20,972
配当金の支払額	△65,357	△65,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,572</b>	<b>110,658</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,751	△1,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,975,513	47,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,355	850,890

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,920,184	273,219	11,193,404	—	11,193,404
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	57,163	57,163	(57,163)	—
計	10,920,184	330,383	11,250,567	(57,163)	11,193,404
営業利益	757,402	18,054	775,456	(518,191)	257,265

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業  
運送取次事業、倉庫業、通関業
- (2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外営業収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更ありません。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合 計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,338,922	284,811	12,623,733	—	12,623,733
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	28,727	28,727	△28,727	—
計	12,338,922	313,538	12,652,460	△28,727	12,623,733
セグメント利益 又は損失(△)	975,742	△6,359	969,382	△476,054	493,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△476,054千円には、セグメント間取引消去△28,727千円、各報告セグメントに配分できない全社費用447,327千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。